

令和2年度第2回地区別需給情報連絡協議会 アンケート結果 【九州地区】

目次

0. 業種・回答数	1
1. 木材（苗木）需給動向について	2
(1) 素材生産事業者	2
(2) 木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL・チップ）	6
(3) 木材流通事業者（市場、商社）	9
(4) 木材利用事業者（建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	12
(5) 苗木生産事業者	13
(6) 事業者団体（自ら生産・販売を行っていない場合）	15
(7) 森林整備センター 九州整備局.....	15
(8) 九州森林管理局	15
2. 需給ギャップの解消について	16
(1) コロナ禍による影響について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか	16
(2) 需給ギャップ解消のための提案・要望等	17
3. 協議会の活動について	20
(1) 開催の頻度・タイミング	20
(2) 情報提供の内容（国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等）	20
(3) 協議会活動に関する意見（どうすればより役立つ協議会となるか、など）	20
(4) 支部別協議会（又は類似の会議）の令和2年度4月以降の開催情報	21
(5) オンライン回答（Google Forms を使用）の使い勝手	22

0. 業種・回答数

【業種】	【回答数】
素材生産事業者	8
木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL、チップ）	13
木材流通事業者（市場、商社）	8
木材利用事業者（建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	5
苗木生産事業者	5
事業者団体（自ら生産・販売を行っていない場合）	2
森林整備センター	1
森林管理局	1
県	7
計	50

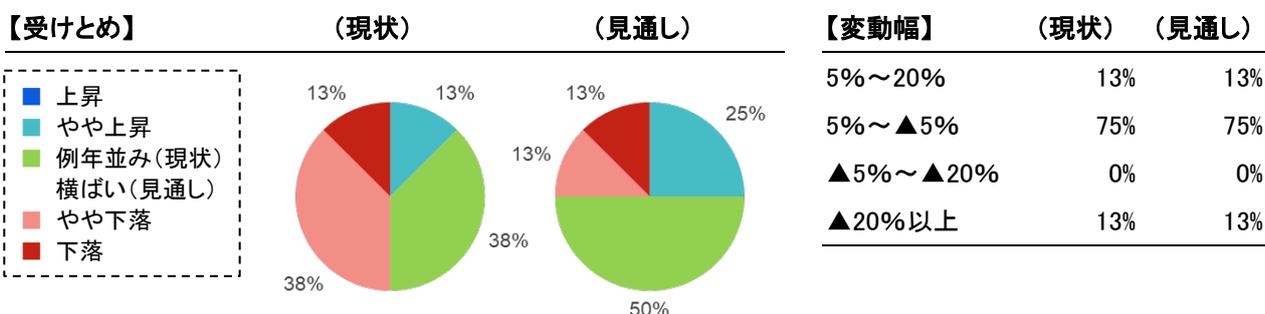
1. 木材（苗木）需給動向について

<グラフ及び表の凡例>

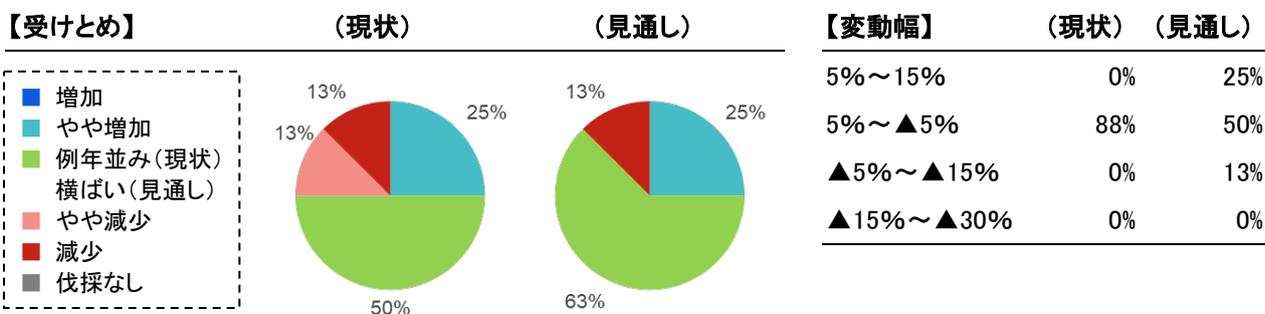
- 【受けとめ】 : 現状及び見通しに関する定性的な変化の感覚
- 【変動幅】 : 現状及び見通しに関する定量的な変化の幅
- (現状) : 例年(過去3年間の12月の平均)と比べた現在の状況
(※苗木については、今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)
- (見通し) : 現状と比べた今後3か月間(令和3年1~3月)の見通し
(※苗木については、今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)
- % : 回答数割合(無回答の場合は母数に含めない)

(1) 素材生産事業者

① 原木販売価格

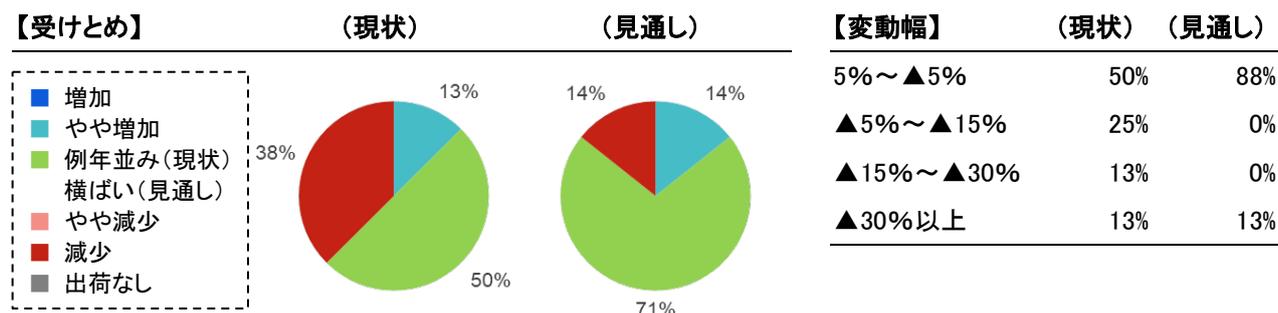


② 伐採量

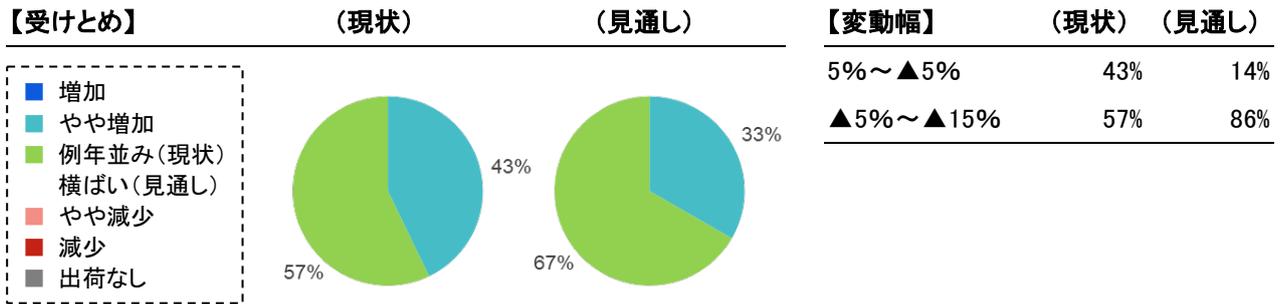


③ 出荷量

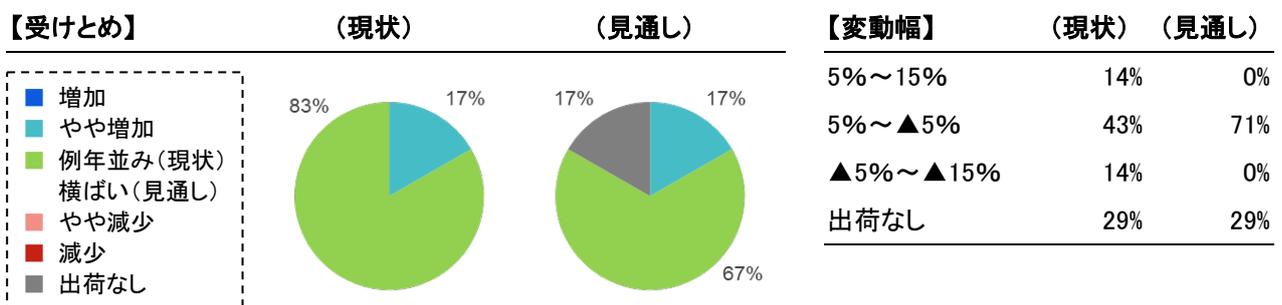
(ア) 市場向け



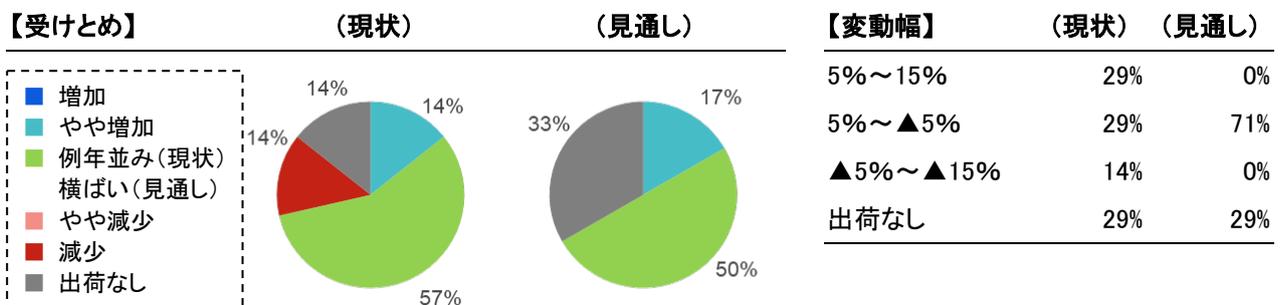
(イ) 製材向け(直送)



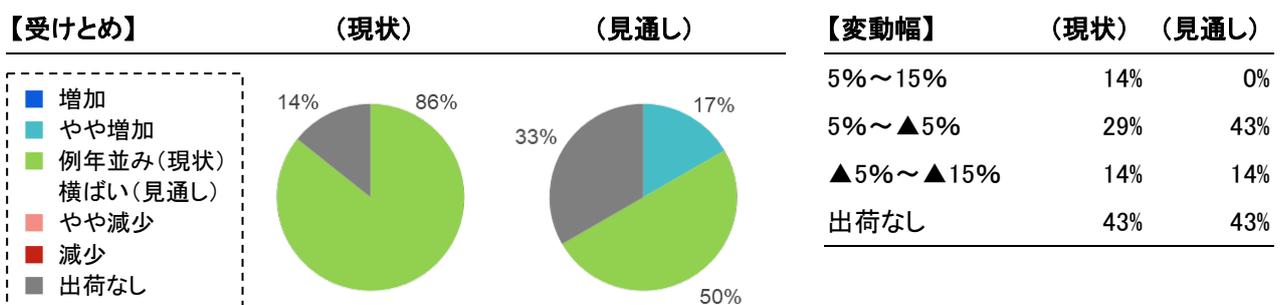
(ウ) 合板・LVL 向け(直送)



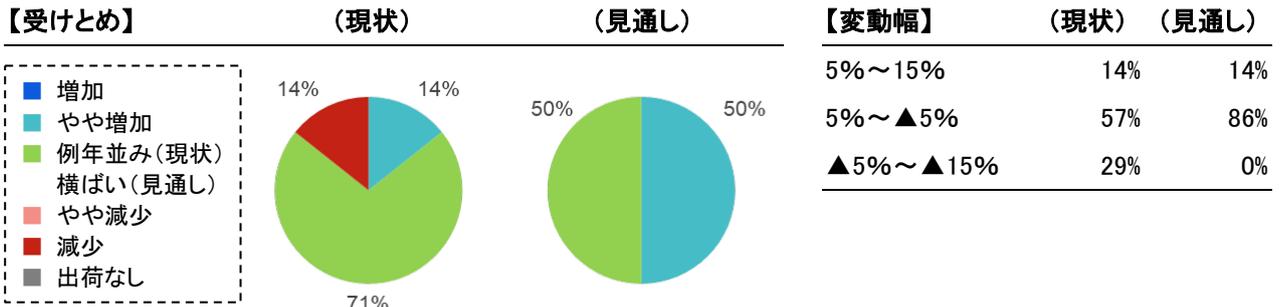
(エ) 集成材向け(直送)



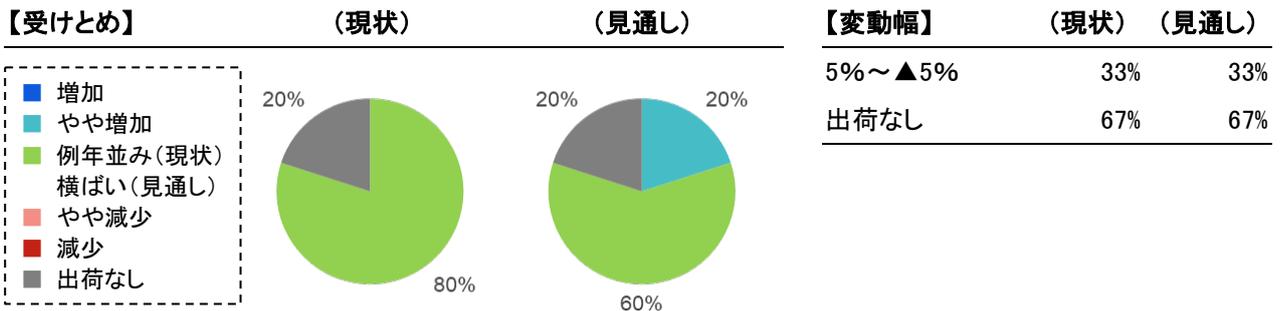
(オ) パルプチップ向け(直送)



(カ)木質バイオマス発電向け(直送)(間伐材等由来)



(キ)その他(直送)(ほだ木、おが粉、薪など)



(ク)備考

- (見通しについて)製材品の動向が回復基調にあるため原木不足が危惧される。

④ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 海外輸出用丸太の需要が多様化(取引相手国・用途など)していることにより旺盛であり、様々な会社からのアプローチが増加している。
- 木質バイオマス発電所向けについては含水率を厳しく言われるようになってきた。輸出用原木の高値横ばいが続いている。

⑤ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 合板の原料が不足気味なのか、ひのき原木の供給依頼が来て、纏まったものが欲しいとのこと。

- 例年(11月～3月)であれば、市場等に丸太が多量に出荷されているが、今年はかなりの落ち込みである。出荷量が減っているため、市の開催を数回中止した。
- 今後の輸入材の動向を詳しく知りたい。
- 出材料の減少により合板工場への入荷が少なくなっている。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

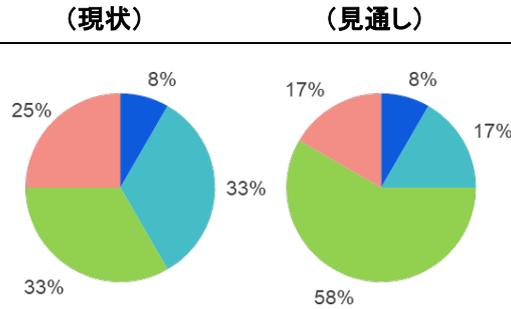
- 例年(1月～3月)より出荷量は、かなり落ち込む見込み。
- 用途が国内の製材所向け用材(主にA・B材)と木質バイオマス発電用・海外輸出材(主にC・D材)に大きく2分化され、低規格材の価格が高規格材の価格変動に大きく起因するものと思われる。
その理由としては、B材の価格が大幅に低落すると海外輸出用に取り込まれる事態となり、製材用材の不足を生じる状況になることが予測される。そのためにも海外輸出材の取引単価が国内市況の大きな鍵となると考えられる。
- 輸出が今後の木材価格にどのように影響してくるのか、また、国内の製材工場向けの原料確保で不足気味になるのか心配している。
- 輸出材の価格が上昇傾向にある。
- 輸入材の動向が最重要であると考える。

(2) 木材加工事業者(製材、集成材、合板・LVL・チップ)

① 原木調達価格

【受けとめ】

- 上昇
- やや上昇
- 例年並み(現状)
横ばい(見通し)
- やや下落
- 下落



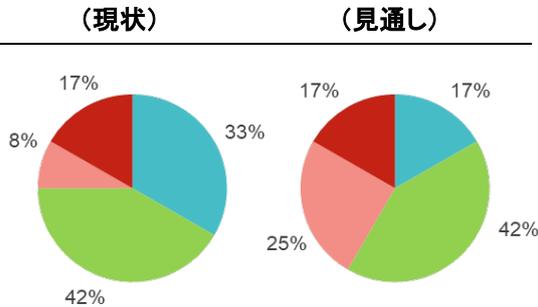
【変動幅】

	(現状)	(見通し)
5%~20%	42%	25%
5%~▲5%	50%	67%
▲5%~▲20%	8%	8%

② 原木調達量

【受けとめ】

- 増加
- やや増加
- 例年並み(現状)
横ばい(見通し)
- やや減少
- 減少



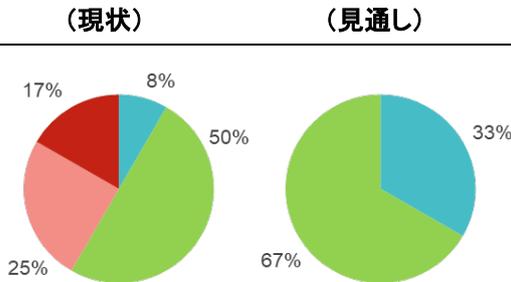
【変動幅】

	(現状)	(見通し)
5%~15%	25%	25%
5%~▲5%	25%	50%
▲5%~▲15%	42%	17%
▲15%~▲30%	8%	8%

③ 製品販売価格

【受けとめ】

- 上昇
- やや上昇
- 例年並み(現状)
横ばい(見通し)
- やや下落
- 下落



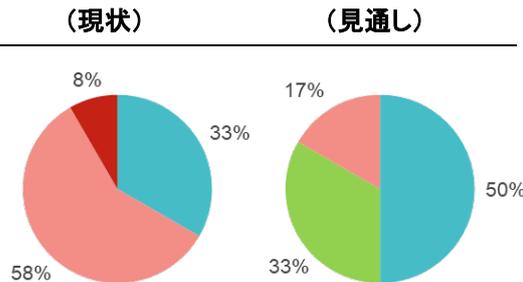
【変動幅】

	(現状)	(見通し)
5%~20%	8%	25%
5%~▲5%	58%	67%
▲5%~▲20%	33%	8%

④ 製品販売量

【受けとめ】

- 増加
- やや増加
- 例年並み(現状)
横ばい(見通し)
- やや減少
- 減少



【変動幅】

	(現状)	(見通し)
15%~30%	8%	8%
5%~15%	25%	17%
5%~▲5%	17%	58%
▲5%~▲15%	42%	17%
▲15%~▲30%	8%	0%

⑤ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 大手ハウスメーカーの国産化への動きと、為替相場の動向で、品質・価格が安定的に供給出来る、国産材への需要が高まった。
- 小割材、垂木材、ディメンションの製品が増加している。
- 志布志工場稼働により、原木調達量と製品販売が増えた。製品販売量は増えたが販売価格の安いラミナを多く生産するようになったため、販売価格が下落した。
- 供給の提携先ではそれほどの変化は見られないまでも、その都度の顧客からの問い合わせはかなり落ち込みを見せている状況。
- コロナの影響も有り販売アイテム、販売量(需要)が大きく減少した。需要の減少から製品単価も下げ傾向で7月～8月の豪雨、台風の影響による原木価格の高騰とのアンバランスが生じている。一部の製品で市場の流通量が減り、問い合わせが増えたものも有るが製品の値戻しにはまだ繋がっていない。
- 非住宅の増加。
- 九州圏内において杉のグリーン母屋角材や柱材の引き合いが強まっている。
- 顧客は先々の展開が見通せない中、在庫を大きく絞って当用買いに徹しており、必要に応じての即納体制とメーカー在庫の確保を求められている。
- 輸入材からの代替。

⑥ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 国産化への気運の高まりで、国内需要は伸びているが、近年の豪雨災害や海外向け原木輸出の増加で、製材品が集まりにくい状況にある。
- 今年は消費増税後の落ち込みやコロナにより、前半は製品が売れず原木価格と製品価格が大幅に下落した。原木は人吉の水害以降出材が減り価格が上がった。製品も後半から需要が伸び、価格も戻ってきているが完全には戻り切っていないため原木高・製品安で利益が出せない状況である。
- 小割関係が増加。米材が入ってこないので国産材にシフト変更されているメーカーが増えている。
- 素材業者からの広葉樹原木確保は困難になっている。情報用紙の需要減で国産パルプの使用率が、今後どの程度を推移するのか気になる。
- なかなか、先が見通せない環境と判断している。
- 年々立木の調達が難しくなっている(山主不在、境界不明、トラブル)。国有林の立木販売がなく立木在庫がなくなり、作業班の仕事がない。(国有林の安定供給をお願いしたい)

- 杉、桧とも小径木の出荷量が増えない中そこから取れる製品の注文が増えているが、価格への反映はされていない。これから小径木の出荷量増が見込めない中で、この分野の製材をいつまで出来るか模索している。
- 合板・製材・原木輸出と全てが好調な中、合板業界は先行き不透明である。3月以降、コロナ禍の影響がどれ程で出すのか心配。
- 堅調に推移している。

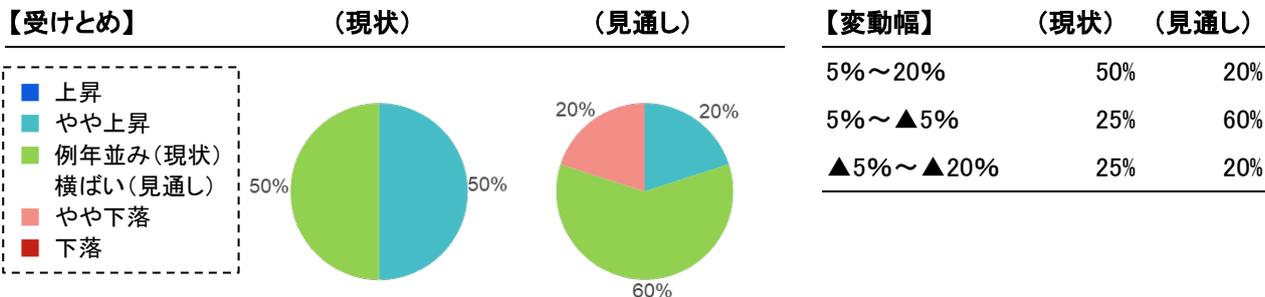
【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 次年度、住宅着工棟数の傾向、
コロナ影響による住宅需要の傾向、
海外の国内需要の高まりによる輸入量の減少と価格の高騰、
国内原木価格の傾向。
- 業務のリモート化により、情報用紙の需要減がどこまで推移するか。製紙会社の国産Lチップ使用割合。
- 仕事のリモート化や米国のDIYが好調なので、木材の需要は見込めるのではないかと。また輸入材の不足により、国産材の需要も増えてきている。しかし、製品を適正価格まで上げて販売していかないと、忙しいだけで経営を圧迫していだけである。
- 新築住宅着工数の減少分の販売量は減少している。
- 輸入材に振り回されている。国産材の垂木、ディメンションが増加する見込み。
- 1月～3月に関しては一部の製品に関しては需給が引き締まると思うが、全体的な盛り上がりを見せるにはまだ時期尚早と考える。動く可能性が有るのは海外からの輸入品の国内在庫が薄くなり、また春先の需要増が重なる4月～5月以後。この辺りで輸入品の代替として国産材が目ざれば盛り返しの可能性が有ると思うが、その為には2月頃から原木、製材品、仕掛品の準備を事前にする必要が有り、今の原木の出材量の減少が1月以後も継続されれば、今後の国産材需要復興に対して大きなロスを生じさせる危険性が有る。
- 製材・原木輸出が好調の中、合板用グレード材を取り合いとなっている。当分の間、B材、C材の不足は続くと思われる。今後、出材は増えてくると思われるので、A材の価格は若干弱含むのではと思われる。
- 国産材に追い風。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発出された4月から5月にかけて、住宅メーカーの営業活動ができていないことから、今年の2月以降の住宅着工戸数が不透明との会員の声がある。

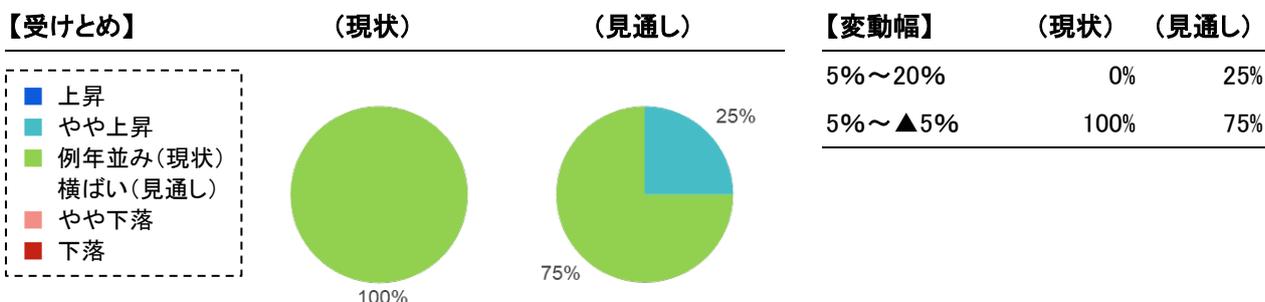
(3) 木材流通事業者(市場、商社)

① 調達価格(買取の場合)

(ア) 国産原木



(イ) 国産材木材製品

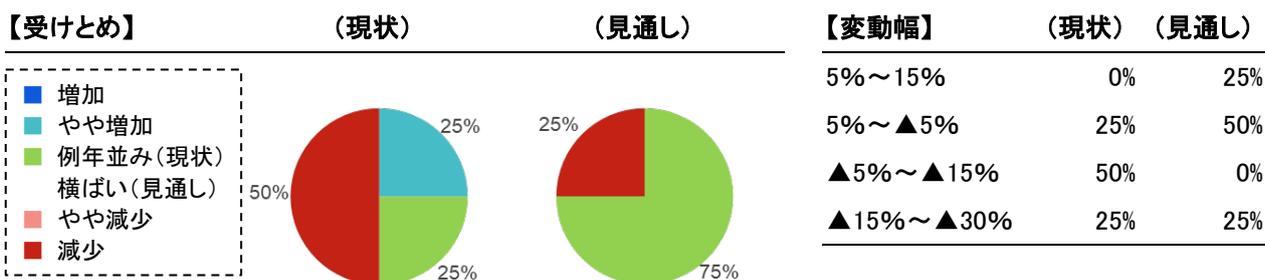


② 集荷量

(ア) 国産原木

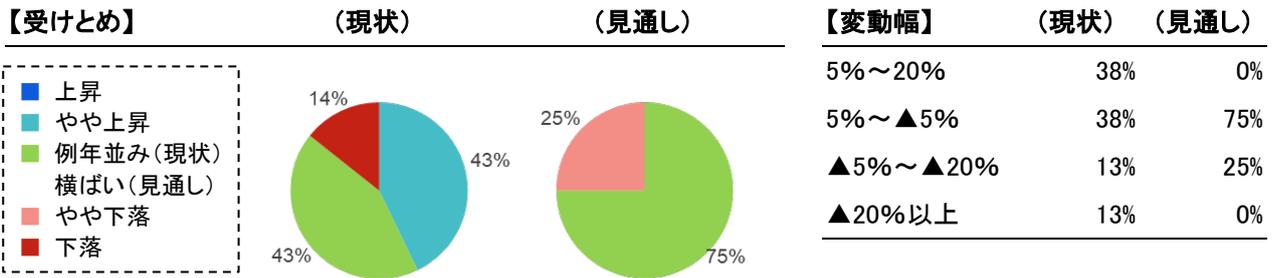


(イ) 国産材木材製品

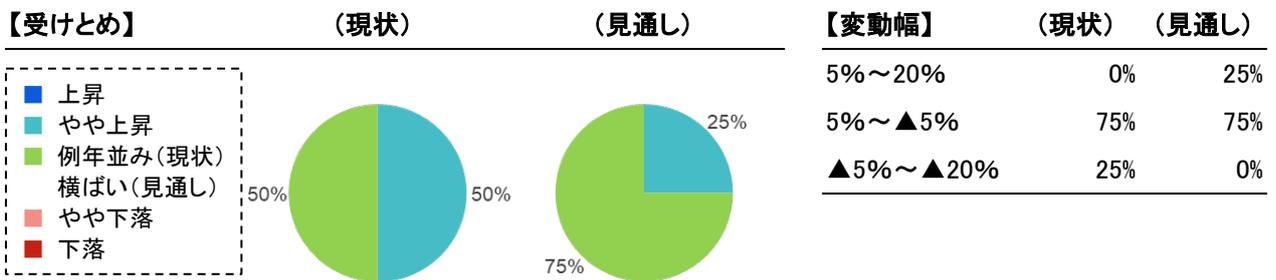


③ 販売価格

(ア) 国産原木



(イ) 国産材木材製品

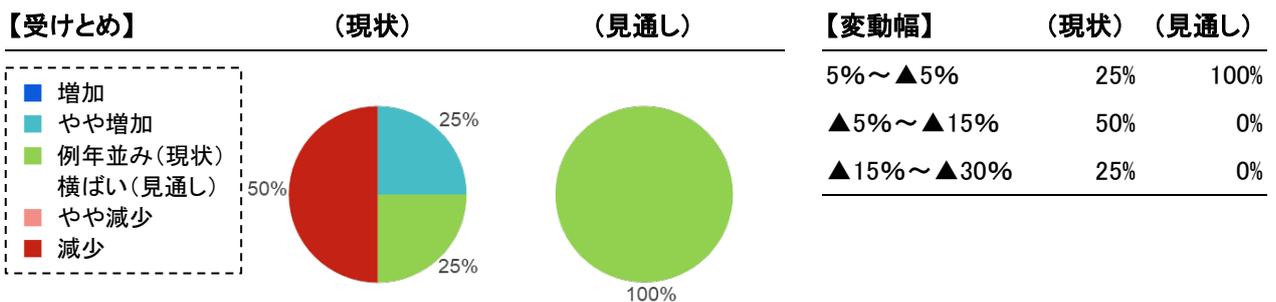


④ 販売量

(ア) 国産原木

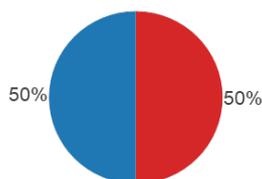


(イ) 国産材木材製品



⑤ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 出荷先に関しては今期は様々なトライアル対応を実施した。特に東北地方向け合板材を内航貨物船を使った販売としたり、逆に離島から内航貨物船を使った集荷活動も行った。
出荷先の原木利用用途に関しては製材・集成材・合板などメジャーな工場ではあるが販売手法の開拓が行えたと考えている。
ニーズは相変わらずB・C材の需要が安定している。しかしながら、今後の北部九州ではバイオマス燃料の需要増加が確実であるため需要構造や市況の変化があるかと考えている。
- 合板・輸出が強い。また製材所の中でも、より大手が集荷に力を入れていると感じる。
- 原木の場合、部材が専門製材所毎に特化しつつ有り、選木買い製品の場合、大型・大量の取引に乏しい。
- 中国向け輸出材、特に18cm上のフェンス用原木は高騰し過当競争の様相を呈してきている。合板工場を中心に原木消費量3割程度減少していたため需給のバランスはとれていたのではないかと思われる。

⑥ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 現在は昨年の水害以降続く原木高の状況が続いている。大手プレカット工場からの受注なども当初想定されたように大幅な減少を見せずに継続的に販売ができています。
1月期の豪雪が及ぼす影響は未知数だが既に松材の集荷が困難となるなどの影響が出てきている。
外材の高騰を背景にした国産材転換の動きが多少みられるためこの機を逃さずとらえていけるような集荷体制の構築は重要かと思う。
- 外材の輸入減少の代替品として国産材の供給力は一朝一夕に増えるものではない。需要が少ない時期に在庫を増やす為の倉庫・資金があれば、KDラフ材を長期在庫して需要期の供給力が増す。昔は材木店が在庫を抱えていたが、現在は在庫を持たずに必要な品物しか買わないので、供給の余力がない。
- 海外向け原木の需要が輸出先の意向か乱高下している感がある。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 去年の数字は計算に入れていない。アメリカと中国との貿易からの影響が大きく、コロナもこの時期は多少なりとも関係性が出ていと思う。市場としての考えで、製品の動きと金額次第で大きく変わると捉えている。
- 国際的な動きにより、国産針葉樹の需要が高まっている。
B・C材に関しては3月頃までは現在の好相場がある程度続くと考える。

- 先が読めない状況であるため横ばいと回答した。理由としては昨今の豪雪が及ぼす影響が未知数であることと新型コロナウイルス感染症が拡大方向にあるため。

豪雪の影響で材が出なければ原木価格は高騰すると考えられる。また、国土交通省のグリーン住宅ポイントなどの需要促進策がどれほどの効果を及ぼすかが未知数のため。

しかしながら、山の現場確保ができれば生産・集荷は伸びるかと思う。請負を頼んでいる業者などは3月以降の仕事を探している状況もあるためそういった形で現場の確保ができれば集荷量などは増加すると思われる。

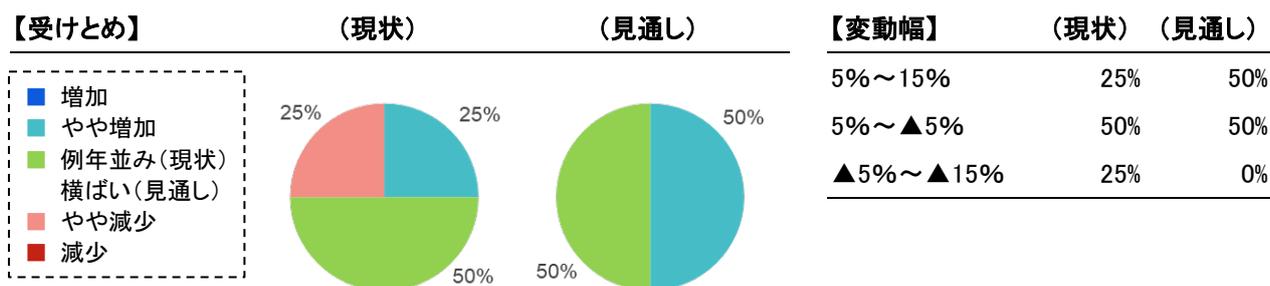
- 原木・製品共に市日の活気に乏しく、少なからず不景気とコロナの影響が作用していると思われ、周囲の社会環境から需要拡大に繋がる好材料は見当たらない。
- 経済の動向次第。新型コロナウイルスの終息を願うばかり。
- 中国向け輸出は、2月以降も好調に推移すると見込んでいる。

(4) 木材利用事業者(建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電)

① 国産材木材製品調達価格



② 国産材木材製品調達量



③ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

(回答なし)

④ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 製紙用針葉樹背板チップの発生量は年中頃の落ち込みから、現状前年レベルまで回復している。
- 製紙用丸太チップは紙需要の減少により、年中頃は引取りが厳しい状況にあったが、紙需要の緩やかな回復にあわせ、調達量も徐々に回復している。
- 広葉樹チップは一時針葉樹需要の減少による素材生産者の広葉樹シフトにより、増加傾向にあったが、針葉樹需要の回復により、例年並みで推移。
- バイオマス燃料チップについては、発電設備の稼働状況に変更はないことから調達量は例年並みで推移。
- 新築物件の受注については新型コロナウイルスによる影響で下落していたものの、その後のテレワーク需要などもあり、昨年並みの受注状況に回復した。

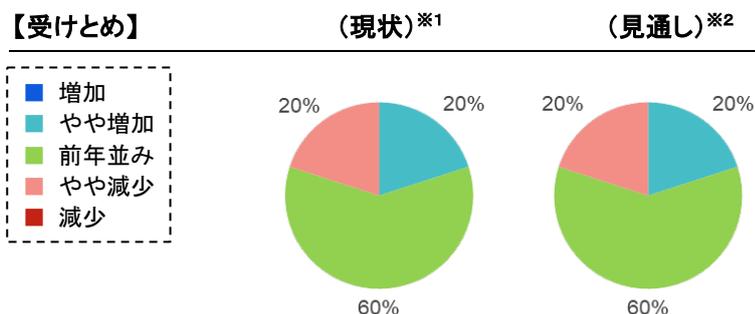
【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 製紙用チップについては、今後の紙需要の状況が不透明であるが、国産材積極利用の観点から調達量維持に努めていく。
- バイオマス燃料チップについては、今後も安定的な発電に努めていくことから調達量もこれまで同様で推移していく。
- 新築物件の受注については新型コロナウイルスによる影響で下落していたものの、その後のテレワーク需要などもあり、昨年並みの受注状況に回復しており、それに伴って木材製品などの需要も回復すると考えられる。

(5) 苗木生産事業者

① 苗木出荷量

【受けとめ】



※1: 今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較

※2: 今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較

② 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 雨の影響で苗木の成長がやや悪い生産者も出てきているが、生産量は前年度よりやや増加している。スギコンテナ苗については、根がなかなか固まらず出荷が遅れている生産者が出てきているため、現在、原因究明中である。

- 年度当初、新型コロナの影響で主伐面積が減少し、残苗が発生する可能性が高いとの危機感が高まったが、その後、関係者の尽力で過去の未植栽地への植林需要などで、前年度並みの出荷量となる見込み。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 苗木の生産量はやや増えているものの、造林事業者が減っているため植栽できない現場が出てきている。
- 全体の生産量はあまり変わらないと思うが裸苗からコンテナ苗への移行が見られる。また、スギ苗ではエリートツリーの増加が見込まれる。
- 今後については、再度の緊急事態宣言の発出に伴い、今後の造林需要の不透明さが増した。採穂が始まる時期が近づいており、今後の需要見通しに苦慮している。

(6) 事業者団体(自ら生産・販売を行っていない場合)

① 例年と比べた団体及び団体会員の現況、現在の取組状況等

- 地元の工務店等とネットワークを組んで取り組んでいる会員への影響は少なかったようである。しかし、首都圏等へ製品を出荷している会員は、厳しい状況であったが回復傾向にあるようである。
- 2020 年末までは、多少の価格下落・取扱い量減少傾向でも需要はある。

② 今後の見込み(令和3年1～3月)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発出された4月から5月にかけて、住宅メーカーの営業活動ができないことから、今年の2月以降の住宅着工戸数が不透明との会員の声がある。
- コロナウイルス感染症の現状では、民間需要は見込み難く、公共建築物等によるリーダーシップも促進して頂きたい。

(7) 森林整備センター 九州整備局

現在の状況(令和2年12月末時点)

森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分収造林契約方式で事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえ実施している。

なお、当センターの九州地区における令和2年度の素材販売見込数量は、スギ、ヒノキ等を約19万^m (集積間伐2万^m・主伐17万^m) 予定している。

森林整備センターとしても、国等が木材の供給調整を実施した場合は、関係機関の対応等を踏まえ、契約相手方の意向も考慮したうえで、主伐、間伐の販売時期の見合わせや搬出期間の延長等に協力することとしている。

また、主伐にあたっては、販売済物件において買受者から搬出期間の延長の申出があった場合には、搬出期間の延長及び延期料の免除を行っているところ。

(8) 九州森林管理局

令和2年度第3回九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年12月17日開催)における検討結果

各委員からは供給調整の必要無しとの意見が多数あったものの、一部には木材価格は不安定な状況との意見もあった。コロナ禍における今後の木材需要は先行き不透明であり、回復状況も地域や業種によって違いがあると思われる。

このため、現在の供給調整は継続しつつ、民有林における出材の状況、原木価格の動向、工場等の原木仕入れ状況、木材製品価格の動向などの状況を的確に判断し、地域の状況に応じて民有林を補完する観点で国有林材の供給を慎重に調整する必要がある。

(詳細)http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/sinrinseibibu/hanbai/kentou_iinkai.html

2. 需給ギャップの解消について

(1) コロナ禍による影響*について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか (※春の原木滞留、秋の原木不足など)

【業種】

【意見】

素材生産

- 九州では、原木の滞留で価格が下落し、素材生産者に間伐や下刈り等の労働で供給を抑える対応を取ってもらったが、その後災害発生で原木が不足気味になり価格が回復傾向に変わったため、心配したほどの影響が無く、昨年並みに近い価格にまで回復してきた。この一連の状況はこれまで考えられないことなので、その時に合わせて対応せざるを得なかったと思う。
素材生産業者は伐採しか出来ないところも有るので、今後は国内で公共施設や民間での木材の需要拡大に力を入れておくべきと思う。
- ある程度の範囲の細かい原木価格の動向や製材品の動向。
- 海外需要(中国及びその輸出先)の動向や世界の中国向け輸出状況(量・単価等)や予測を「タイムリー」に情報を得られると対策も取りやすいのではないかと考えている。

木材加工

- 今回は全世界で初めての事なので仕方ない。事前に多少の情報が増えていたとしても、恐らくここまで世界的に大規模で長期的な影響が出るものとは今年の2、3月頃には予測出来なかったと思うし、有効な対策も打てなかったと思う。
- 感染拡大が、業界市場に与える影響。
- 神の見えざる手であるので、しかたない。このようなことが定期的に起こることを前提に事業活動を行うべき。国有林の調整等は、全く必要なし。
- 外材輸入情報が早く知れたら秋以降の原木不足は解消できたのではないか。
- コロナ感染症の広がりは想像を超えるものであったと考えると同時に、それ以上に想定外の自然災害による影響は致し方ないこともあり、情報の出し方としては難しいと考えている。とはいえ、各種団体が状況変化が生じたら、速やかに情報交換できることが大事なことに思える。
- コロナ化の影響により4月頃から原木価格が下落。国有林材の供給調整等、原木価格の下落を止める対策をもう少し早い段階で行った方が良かったかもしれない。
- 丸太の輸出入の動向とそれに伴う国内丸太の価格の変動。
- 地場の工務店と連携した製材所や素材生産業者は、木材需給の情報が伝わりやすいことから、コロナ禍の影響を小さく抑えることができたとの話を聞くことから、需要側の情報が供給側に迅速に伝わる体制が必要と思われる。
- プレカットの見積り・稼働状況で原木需要の先行きが判断できる。春の原木滞留は需要が先細りして行く状況の把握、秋の原木不足は梅雨時期の虫害被害を無くしないと原木の調達には動けない。両方とも難しい問題だと思う。

木材流通

- 木材業界の中でもより末端に近い業種からの需要動向がわかれば多少は影響を減らせたかもしれない。しかしながら、2020年2月に中国武漢で確認されてから緊急事態宣言まで2~3か月と短期間で我が国へ影響を及ぼし7月以降は北米・欧州まで拡大した波及速度を考えれば情報の動向が早くとも今回のような事態は発生しうるかと思う。

だが、素材生産者が春の原木滞留や景気の悪化により育林や森林整備事業へ事業種を転換したことに加え、水害により結果として秋の原木不足と高騰が起きたことを考えれば、木材業界各階層の需給と市況見通しに係る情報の連携は必要であったと考えている。

- 全ては未知のウィルスによる先行きの見えない不安によるものからだったのだと思う。あの時点で有意義な情報という無理があるような気がする。
弊社も4~7月は意図的に集荷を減らした。原木価格の下落による利益率の低下もというもあるが、原木出荷先の買い控えによる貯木スペースのパンクを恐れてというのが一番の要因だった。
また、民間の原木市場は比較的早く原木価格の上昇に伴い集荷量も回復させたが、組合系が皆伐から間伐計画に切り替えたため、回復するのに時間がかかったのだと思う(入荷を組合系に依存する民間市場含む)。
- 原木の供給を事前に調整するのは非常に難しいと思う(減産すれば収入が減るため)。秋の原木不足の原因は春の原木単価暴落なので、最低価格や定価を決めるなど暴落することが無いシステムが必要だと思う。原木市場も変わる必要があると思う。
- 家を建てる方々に、補助金として支払う。(借入の場合は銀行に支払う)建築金額の二割程度を目安に、家には多くの人そして、多くの企業が関係している、個別にバラマキをするより支障が少なかったと思う。
- これまで経験したことのない惨禍であったため、事前に情報があったとしても状況はさほど変わらなかったと思われる。
- 情報でなく、コロナワクチンの早期実用と収束に限る。

木材利用

- 木材利用者需要動向や丸太輸出動向の迅速な情報提供など。
- 川上から川下まで連携し、情報(製品の動きや山の調達状況など)を共有する
- 原木需要のひとつである新築住宅着工戸数や大手木造メーカーの受注棟数情報など。
- 素材生産量の年次的予想と実績との乖離分析
各地域での用材需要観測の徹底…cf~住宅着工件数予想

苗木生産

- 現在の所、コロナによる影響は出ていないようだ。
- 年度当初の残苗発生への危機感から、県外注文に応じることとしたが、例年の需要がある程度確保されたことから、苗の種類によっては需給調整に手間取ることとなった。

事業者団体

- 地場の工務店と連携した製材所や素材生産業者は、木材需給の情報が伝わりやすいことから、コロナ禍の影響を小さく抑えることができたとの会員の話があることから、需要側の情報が供給側に迅速に伝わる体制づくりが必要と思われる。

(2) 需給ギャップ解消のための提案・要望等

【業種】

【意見】

素材生産

- 伐採、流通、製材が分業されているのが大半であるため、なかなか難しいと考える。

木材加工

- 木材製品は日本国内との競争だけでなく、海外製品との競争も重要。国内の価格、流通量の動向だけでなく、競合し得る海外からの輸入製品にも目を向け、中期

的な戦略で森林資源の運用も考えないと安定的な国産材の流通は難しい。瞬間的な価格動向だけで大きく動く市場の中での流通量の増減は大手ビルダー、ハウスメーカー、工務店やプレカットにとってはリスクでしか無い。まずは売れ筋の安定した品揃えと供給量、価格を提供し続ける事が必要。

- 木材価格の相場が原木の出材量や加工業者の購入量に大きく関与する為、価格の維持安定が出来るかが、鍵になるとおもわれる。
- 秋の原木不足は、前半の原木価格下落の影響もあるが国有林の立木販売を早く再開した方がいいと思われる。
- 自給率向上の過渡期なので、各事業者がギャップ解消できる適正規模と体力をつけるべき。実力以上に急速に大規模化すべきでない。役所のコントロールは、かえって混乱を大きくする傾向あり。
- 原木、製品のある程度の底値の維持が出来れば、供給、需要のギャップは解消ではないか。価格の上昇、減少が激しすぎる為、国産材が敬遠されるのではないか。
- 海外からの丸太輸入量が減少している状況で、中国への丸太輸出が増加している。輸出量に関しては、国内自給率の向上を見据えた、国内需要と供給のバランスを考慮した見極めが必要と感じる。
- 需給調整をスムーズに行って欲しい。昨年は7月以降、原木不足に陥った。原木が足りない中、出材が増えるのに時間が掛かり過ぎる。必要な時に原木が足りないには不安がある。
- 林業・木材産業の供給側が安定的に木材を供給できる体制を整えたうえで、今後、持続的な開発目標(SDGs)やESG投資への貢献といった観点から、木材の需要が増加すると推測されることから、需要側と供給側をつなぐ組織を構築するなど、需給情報の共有化を図っていく必要があると考える。

そのためには、供給側の施設整備や情報を共有化するための体制づくりに向けた補助制度の充実を願う。

木材流通

- 需給のマッチング、情報の共有化。
- 需要側の食指は景気回復とコロナの収束無くば動かない。
- 原木の一般材に関しては価格を広域で統一すれば原木の出材も製材所の経営も安定すると思う。製材品をストックするための倉庫と資金に余裕のある製品供給機能を作れば、原木と製材所は安定供給する。そこが需要の波を吸収すれば需給のギャップ解消につながると思う。
- 家等が建つ政策を考えて頂きたい。
- 安定的な素材生産体制の構築が重要と考える。国有林システムや樹木採取権を背景とした官の側からの安定した市場への材供給と森林経営管理制度を利用した民地における素材生産体制の構築に力を入れていただきたい。
また、素材生産の現場提供と共に再生林もセットで行うような立木販売などを検討いただきたい。
安定的な原木の集荷見通しがつくことが需給ギャップの解消をもたらすと考える。
伐採して再生林をする現在の取り組みを推進することを要望する。
他方、木材の利用される場面を増加させるためにもクリーンウッド法による認定を絡めた製材品の利用について補助を行うなど出口戦略も併せて実施していただきたい。

木材利用

- 原木出材の安定を望むなら、価格の安定に努めるべき。ただ、国有林等の出材調整はするべきではなかったと思う。結果的に、原木の買手側より、素材業者等の山を調達する原木出材側が非常に痛手を受けている。当社が認識している業者だけ

でも 10 社以上の素材業者が山の調達に苦しんでいる。中には出材を止めて別の事業(運送業)を始めた方もいらっしゃる。国有林材の出材が相場へ与える影響はほぼ無いのではないだろうか。

- 丸太輸出量の変動が大きく原木出材や市況の見通しが把握しづらい面がある。また丸太輸出が今後増大していく場合には、国内既存産業への供給を確保していく仕組みが必要。
- 計画的な再造林事業情報の共有化。
- 日本木造住宅産業協会では各社の受注状況を把握でき、その情報を生かしてもらうことができれば改善できるのではないか。

苗木生産

- 不落等があり計画していた現場に植栽できない場合、別な現場に年度内に植栽できるように対処していただきたい。
- 植栽の年次計画があれば計画植え付けができるので助かる。
- 信頼性の高い需要情報(出荷希望時期と出荷量)が欲しい。
数年先を見越した実効性の高い計画的な需要情報があれば、ロスの少ない生産と供給が可能になる。

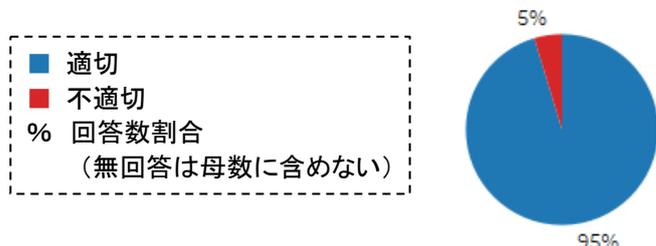
事業者団体

- 林業・木材産業の供給側が安定的に木材を供給できる体制を整えたいうえで、今後、持続的な開発目標(SDGs)や ESG 投資への貢献といった観点から、木材の需要が増加すると推測されることから、需要側と供給側をつなぐ組織を構築するなど、需給情報の共有化を図っていく必要があると考える。
そのためには、供給側の施設整備や情報を共有化するための体制づくりに向けた補助制度の充実をお願いします。
 - 地域材の循環活用システム化途上の段階であり、「環境財」としての川上・中・下間のトリプルウィンを目指した商流・物流対策の取組が必要。
-

3. 協議会の活動について

(1) 開催の頻度・タイミング

【適否】



【業種】 【意見】

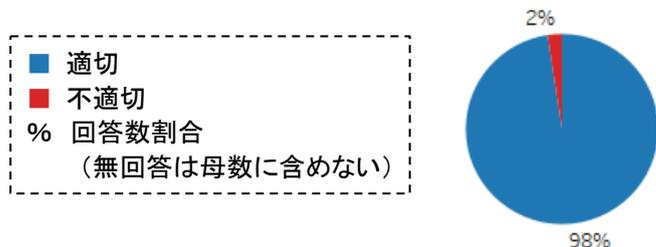
木材加工 ● (不適切と回答)現在の状況下ではいつとは答える事が出来無い。
● (不適切と回答)集合形式で行うべき内容とは思えない。

木材流通 ● (適切と回答)コロナが落ち着くまでは、見送りが良いと思う。

事業者団体 ● (適切と回答)コロナウイルス感染症の収束が必要。

(2) 情報提供の内容(国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等)

【適否】



【業種】 【意見】

木材加工 ● (不適切と回答)役所にとって有益かもしれないが、事業者にすればなんら有益とは言い難い。

(3) 協議会活動に関する意見(どうすればより役立つ協議会となるか、など)

【業種】 【意見】

素材生産 ● 今回のアンケート方式は必要だと思った。
 今後は、アンケート内容や対象者を細分化して基本テーマとして決めておいて、協議会前に事前にアンケートを行い集約して協議会を実施する方法は如何か。
● 会議開催以降の木材全体の動向(予測)。

	<ul style="list-style-type: none"> ● なかなか動きづらい状況の中で情報を取りに行けない場面が多々あるので今後の見直しにつながる国内・海外の原木及び製品需給情報等をオンライン発信(講演)などもあるとよいのではないかと思う。
木材加工	<ul style="list-style-type: none"> ● 方向性を決定していく会議にして欲しい。報告だけの会議では意味がない。 ● 大変参考になる資料で勉強になる。 日本で唯一の国内資源である木材を、家電・自動車・工業製品に次ぐ新たな輸出製品としての戦略材料に成長させてほしい。 物づくり日本の優れた技術は、木材加工の分野でも生かせると思う。 ● 多人数すぎて、收拾がついてない。単なる愚痴の言い合いになっている傾向あり。単なる役所の帳面消しにならないように願いたい。
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> ● 今回は書面中心の開催となったが様々な意見が聴取できたと思っている。 また、次年度以降の開催に関しては感染症拡大の影響を見ながらだが感染対策を施した会議の開催もしくは Web での開催を行えればと考える。 今期の協議会活動を様々な地区で実施したと思うのでその中から、効果の高い開催モデルを見つけ活かしていくようにしたいと思っている。
木材利用	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナのために見えない会議で、中身がつかみづらいところもあるが参考になる部分も多々ある。コロナが過ぎてからの会議に期待したいと思う。 ● 今回情報開示頂いた資料は大変参考になった。 当面は、上記に類する情報を適宜発信していただきたい。
県	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ対策関連等で、今年度は結果的に同じような協議会や会議が複数開催され、同様の資料を作成することがあったため、できるかぎり会議の開催は絞っていただきたい。 ● 各森林管理署において、定期的に取りまとめられている「新型コロナウイルス感染症による林業・木材産業・森林土木への影響調査票」により、各都道府県の状況等が把握できているため、当協議会の実施方法は現状でよいと思う。

(4) 支部別協議会(又は類似の会議)の令和2年度4月以降の開催情報

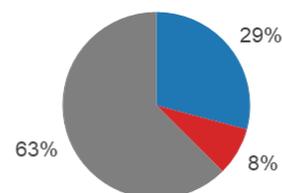
【県】	【開催状況、概要等】
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林組合、製材業者、木材市場、県森連、県木連で組織する既設の協議会を活用し、情報共有済み。 開催日: 令和2年7月20日 出席者: 11人
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ● 開催していない。
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ● 10/21 開催 長崎県地域材供給倍増協議会及び効率的なサプライチェーン構築に係る情報交換会を以下の議題で開催。 ・木材 SCM 支援システム「もりんく」について ・木材流通の現状について ・建築物の木造・木質化について
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ● 開催していない。
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ● 開催していない。ただし、毎年、森林管理署、森林整備センター、県、市が発注する事業の予定量をHPで公開して供給情報を提供している。また、コロナ対策については、各種会議等で関係者あて周知している。

-
- 宮崎県 ● 林業・木材産業の関係者を参集し、これまでに緊急連絡会議を4回開催した(5/25、6/29、8/17、11/17)。県のコロナ対策関連の取組状況の説明、意見交換を実施した。
-
- 鹿児島県 ● 開催済み。
-

(5) オンライン回答(Google Forms を使用)の使い勝手

【使い勝手】

- オンラインの方が、Excel ファイルや紙よりも回答しやすかったので今後も活用してほしい
 - オンライン回答したが、Excel ファイルや紙の方が回答しやすい
 - その他(どちらでもよい、Excel 回答)
- % 回答数割合



【意見】

- 回答しやすかったので今後も活用してほしいが、回答したアンケートを保存できれば良いかと史料。